

横須賀市告示第 124 号

地方自治法第 243 条の 3 第 1 項及び横須賀市財政事情の公表に関する条例並びに地方公営企業法第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づき、本市の財政状況を次のとおり公表します。

平成 29 年 6 月 1 日

横須賀市長 吉田 雄人

横 須 賀 市 の 財 政 状 況

1.平成 28 年度予算執行の状況 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

一般会計

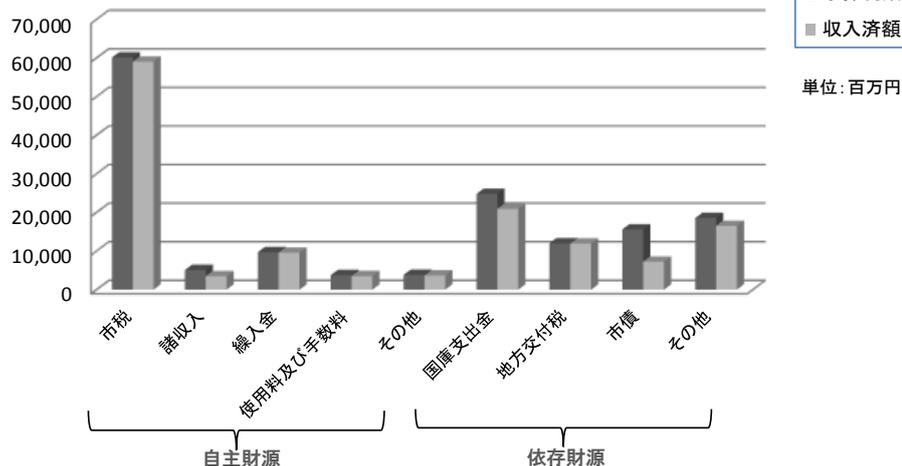
歳入

〔収入の状況〕

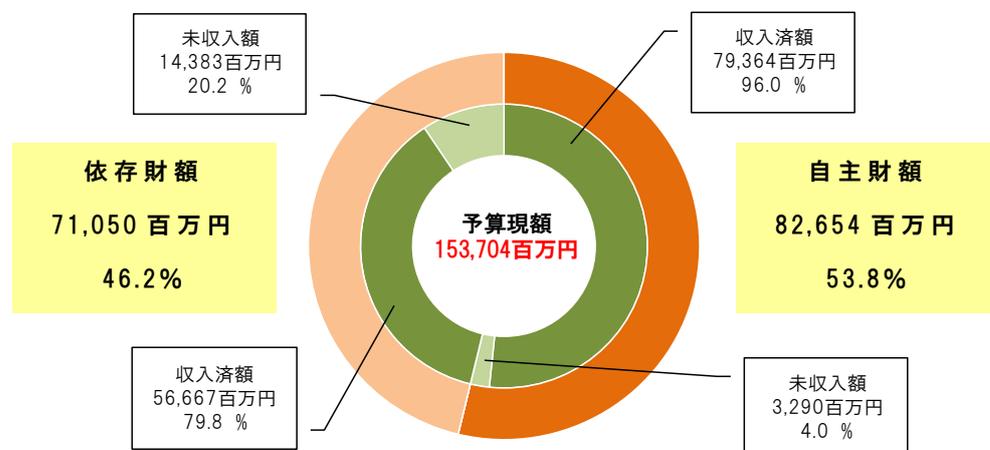
(単位：百万円)

区 分	予算現額	収入済額	執行率 (%)
自主財源	82,654	79,364	96.0
市税	60,179	59,060	98.1
諸収入	5,108	3,494	68.4
繰入金	9,716	9,601	98.8
使用料及び手数料	3,790	3,521	92.9
その他	3,861	3,688	95.5
依存財源	71,050	56,667	79.8
国庫支出金	24,828	20,927	84.3
地方交付税	12,021	11,960	99.5
市債	15,633	7,264	46.5
その他	18,568	16,516	88.9
合 計	153,704	136,031	88.5

〔項目別 収入の状況〕



〔自主財源・依存財源別の収入の状況〕



自主財源と依存財源

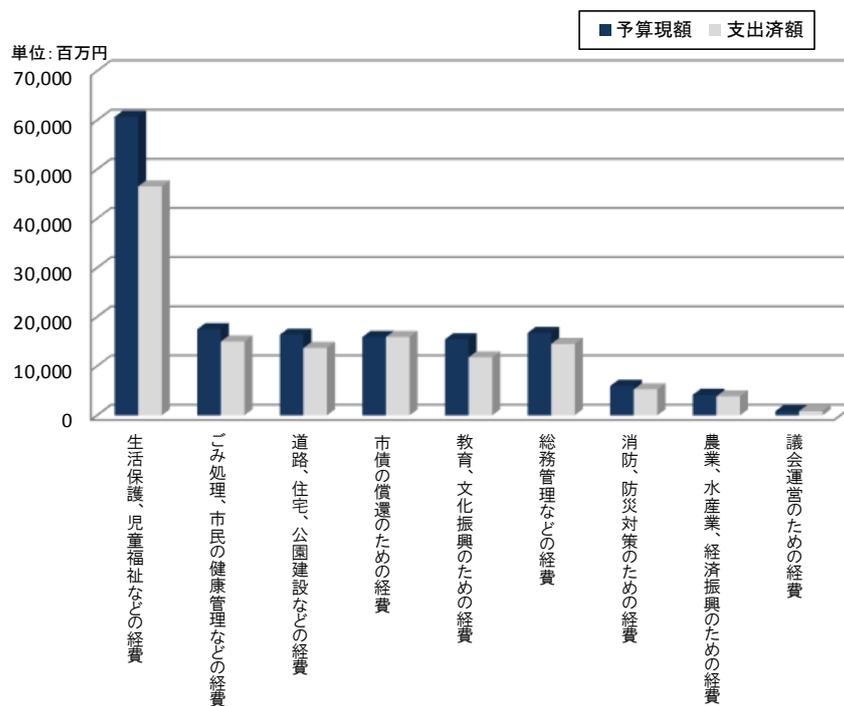
自主財源は、市税のように市が自主的に収入できるものです。これに対し、依存財源は、ある条件を満たした場合に国や県から交付を受けるものです。安定した行政運営のためには全体に占める自主財源の割合が高いことが望まれます。

〔支出の状況〕

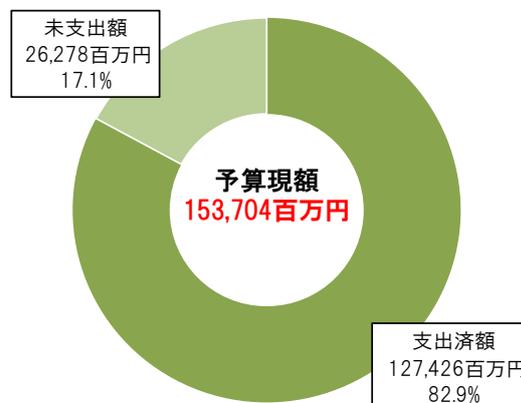
(単位：百万円)

区 分	予算現額	支出済額	執行率 (%)
生活保護、児童福祉などの経費	60,688	46,538	76.7
ごみ処理、市民の健康管理などの経費	17,496	15,002	85.7
道路、住宅、公園建設などの経費	16,390	13,692	83.5
市債の償還のための経費	15,929	15,929	100.0
教育、文化振興のための経費	15,452	11,773	76.2
総務管理などの経費	16,745	14,502	86.6
消防、防災対策のための経費	5,991	5,290	88.3
農業、水産業、経済振興のための経費	4,159	3,862	92.9
議会運営のための経費	854	838	98.1
合 計	153,704	127,426	82.9

〔項目別 支出の状況〕



〔全体の支出の状況〕



予算現額とは

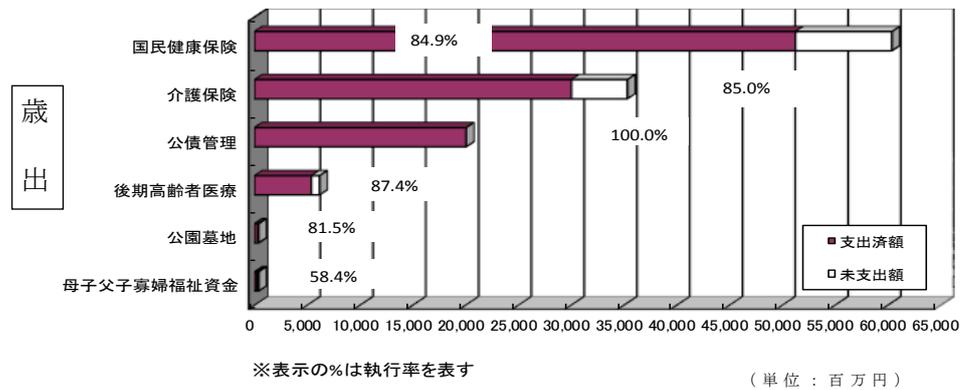
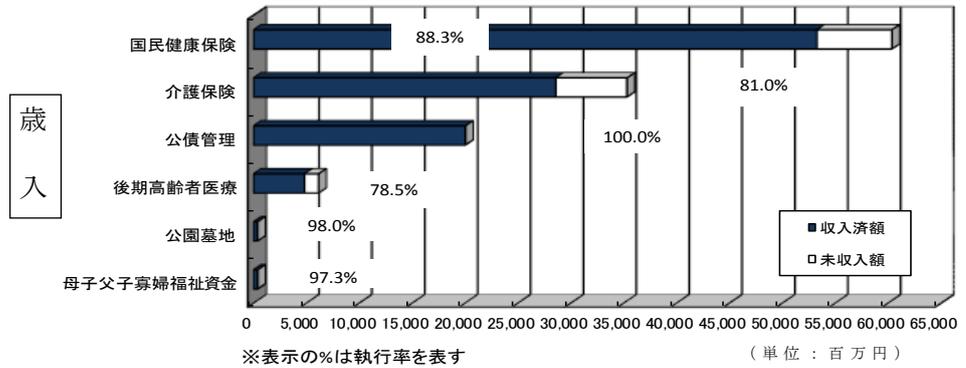
市は毎年度予算を編成したあとで、当初の予算を変更することがありますが、これを予算の補正といいます。補正を行ったあとの予算の額を「予算現額」と呼び、現在の予算額を表しています。

特別会計

〔歳入歳出の状況〕

(単位：百万円)

区 分	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険	60,387	53,301	51,251
介護保険	35,337	28,611	30,047
公債管理	20,062	20,062	20,062
後期高齢者医療	6,179	4,851	5,402
公園墓地	401	393	327
母子父子寡婦福祉資金	409	398	239
合 計	122,775	107,616	107,328



企業会計

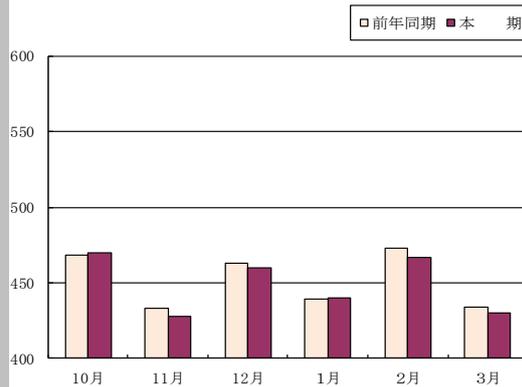
〔経理状況〕

(単位：百万円)

区 分	予算現額	収入・支出済額	執行率 (%)	
収益的	収入	11,003	11,137	101.2
	支出	10,295	9,285	90.2
資本的	収入	1,924	1,669	86.7
	支出	8,324	5,232	62.9

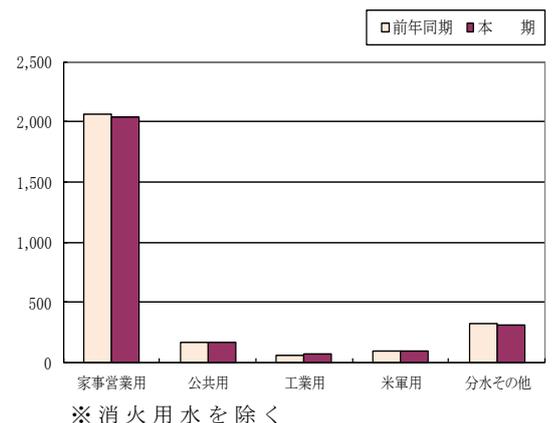
平成 28 年度下半期月別有収水量

(単位：万 m³)



平成 28 年度下半期用途別有収水量

(単位：万 m³)



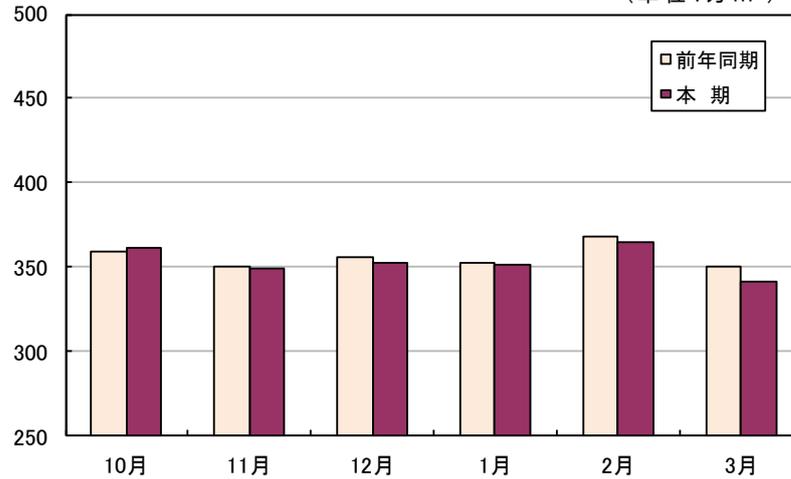
〔経理状況〕

(単位：百万円)

区分		予算現額	収入・支出済額	執行率(%)
収益的	収入	16,856	16,834	99.9
	支出	15,771	15,044	95.4
資本的	収入	6,444	5,746	89.2
	支出	12,191	10,820	88.8

平成 28 年度下半期月別有収水量

(単位：万 m³)

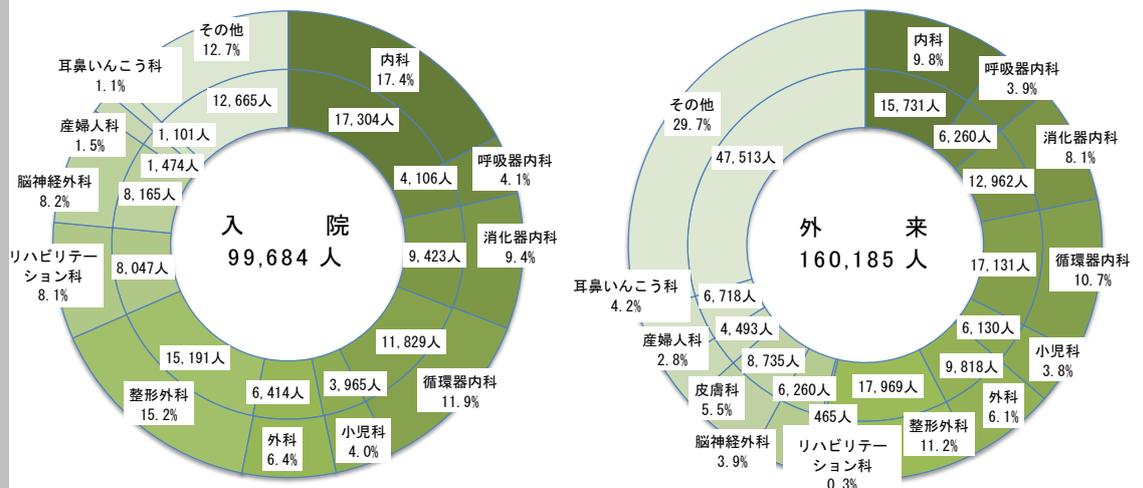


〔経理状況〕

(単位：百万円)

区分		予算現額	収入・支出済額	執行率(%)
収益的	収入	1,378	1,357	98.5
	支出	1,468	1,360	92.6
資本的	収入	1,018	889	87.3
	支出	1,717	1,575	91.7

〔平成 28 年度下半期の患者診療科別割合〕

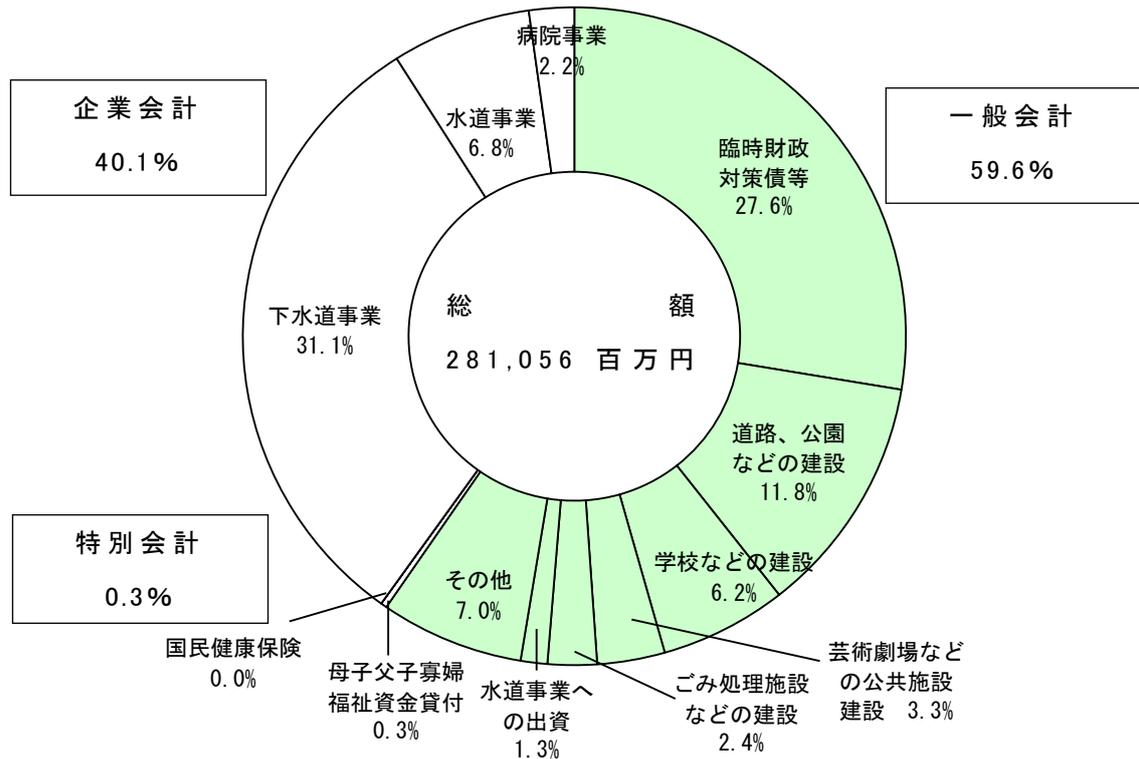


収益的収入・支出及び資本的収入・支出とは

サービス提供にかかる経費とそれに対する料金収入といった、企業の経営活動に伴い生じる経費とそれに対する収益を、収益的収入・支出といいます。

一方、建設整備のための経費やそれにかかる企業債の償還金などの支出と、建設整備の財源となる企業債などの収入を資本的収入・支出といいます。

2. 市債の現債額（平成 29 年 3 月 31 日現在）



(単位：百万円)

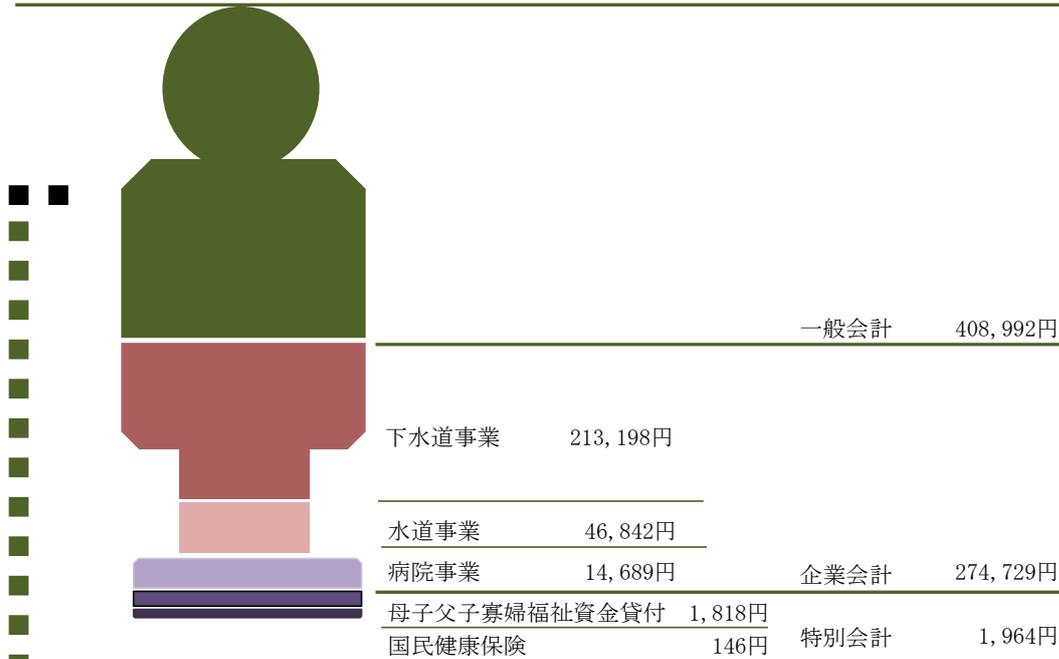
		現 債 額
一	般 会 計	167,642
	通 常 債	90,033
	道 路、公 園 等 の 建 設	33,278
	学 校 等 の 建 設	17,375
	芸 術 劇 場 等 の 公 共 施 設 建 設	9,336
	ご み 処 理 施 設 等 の 建 設	6,684
	水 道 事 業 へ の 出 資	3,580
	そ の 他	19,780
	臨 時 財 政 対 策 債 等	77,609
特	別 会 計	805
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	745
	国 民 健 康 保 険	60
企	業 会 計	112,609
	下 水 道 事 業	87,388
	水 道 事 業	19,200
	病 院 事 業	6,021
	合 計	281,056

一般会計の市債

市債とは市の借金のことをいい、大きく分けて、通常の建設事業等にかかる「通常債」と、本来、国から交付されるべき現金の振替措置として借り入れる「臨時財政対策債」等があります。

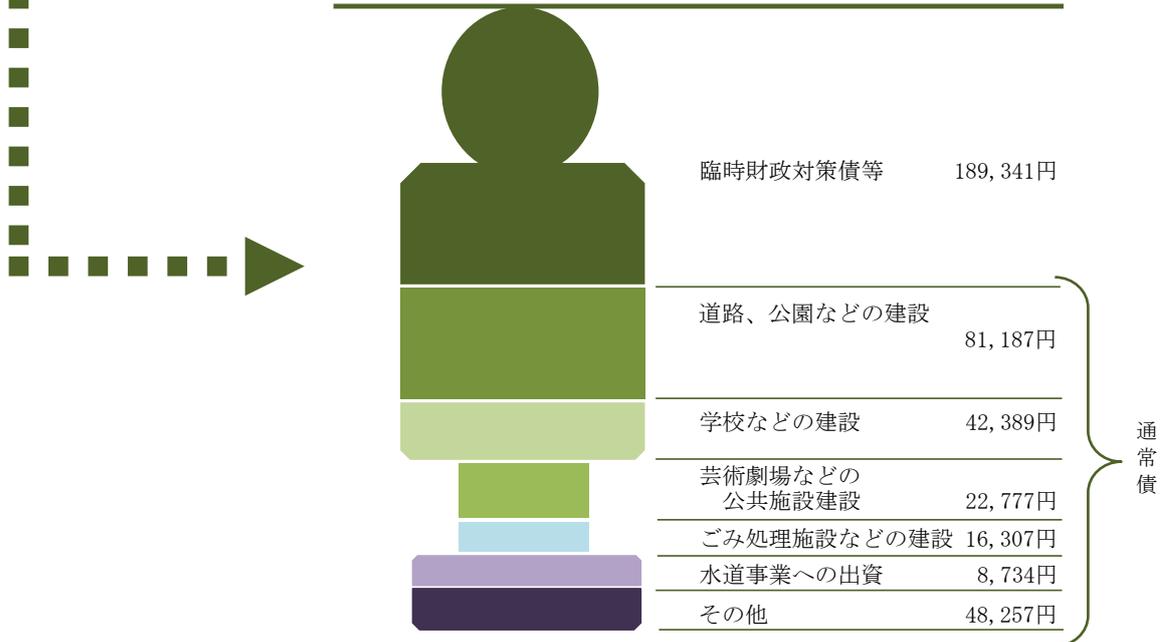
通常債：施設整備を行う場合など、一時的に多額の資金を必要とする場合に借り入れる市債で、翌年度以降、借入対象施設の耐用年数に応じて分割して返済していきます。整備された施設は、将来の市民も利用するので、現在の市民だけでなく将来の市民からも応分に税負担をしてもらい、世代間の負担を公平にするという考え方に基いています。

臨時財政対策債：本来、国から自治体へ地方交付税として再分配されるべき現金が、国の財源不足により全額が地方に配分されず、不足する額を一旦、自治体が借り入れて対応しているもので、返済額は後年度の地方交付税で補てんされます。



一般会計の市債現債額の内訳

一般会計債 市民1人あたりの現債額 総額 408,992円



※人口は平成29年4月1日現在の住民基本台帳人口409,891人を使用しています。

特別会計・企業会計の市債

特別会計・企業会計の市債は、特定の事業のための原資や設備投資を行うために発行するものです。これらの返済には、事業から得られる使用料などの収入が充てられます。

3. 市有財産の現在高（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（一般会計及び特別会計に属するもの）

種 別		現 在 高
公有財産	土 地	7,854,353m ²
	建 物	1,234,796m ²
	動 産	浮標等 40個
	物 権	地上権 619m ²
	無 体 財 産 権	商標権 13件
	有 価 証 券	540,591千円
	出資による権利	3,377,203千円
債 権	651,045千円	
基 金	16,968,149千円	

無体財産権とは

特許法、著作権法、商標法などに基づき、発明、考案、創作活動などの無形の財産を独占的に利用できる権利のことで、知的財産権ともいいます。

基金とは

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられる資金、財産のことで、家計でいう貯金にあたります。

横須賀市には、財源の不足を生じたときの財源に充てることを目的とした財政調整基金や、いのちを守る医療を支援するために必要な費用に充てることを目的とした、いのちの基金などがあります。

4. 一時借入金の現在高（平成 29 年 3 月 31 日現在）

0 円

一時借入金とは

一時借入金とは、地方公共団体が一会計年度内において支払現金が不足した場合、その不足を補うために借り入れる資金のことをいいます。

収入と支出を予算で計画していますが、実際にお金が入る時期と経費を支払う時期には、ずれが生じるため、支払いが多い時期には一時的に資金が足りなくなることがあります。

そのようなときには、予算で定めた額を限度として一時的に金融機関から資金を調達することができます。